

近畿中部防衛局主催・第21回防衛セミナー（富山市）議事録

日 時：平成25年3月13日（水）1830～2045

場 所：富山市民プラザ アンサンブルホール（富山県富山市）

講 師：防衛研究所地域研究部北東アジア研究室主任研究官 阿久津 博康 氏

防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長 兵頭 慎治 氏

自衛隊富山地方協力本部長・1等陸佐 小林 俊也 氏

議事概要：

【司会】

皆様、こんばんは。本日は、あいにくのお天気、また、平日の夜間にもかかわりませず、ご来場いただきまして誠にありがとうございます。

開会に先立ちまして、若干の説明とお願いを申し上げます。

ただいま、お座りのとおり、お席に結構余裕がございます。お荷物を横に置いていただいても結構でございますが、くれぐれも貴重品にはご注意ください。

講演中、身体の不調を覚えたら、回りに係の者がおりますので、お伝え下さい。お願い申し上げます。

携帯電話をお持ちの方、誠に申し訳ございませんが、マナーモードにさせていただくか、電源を切っていただきたく、お願い申し上げます。また、通話はお席ではなく、会場の外に出てしていただくようお願い申し上げます。

講演中の録音、それから写真撮影、これについては、誠に申し訳ございませんが、お差し控え下さい。メモやノートを取ることは結構でございます。

なお、私どもの係員が広報活動のため、講演の様子、それから会場内外の様様を適宜撮影させていただきます。これは後日、私どものホームページ、それから広報誌に掲載する予定のものでございます。その際、ご来場のお客様のお姿が一部写る可能性がございますが、特定のお客様を対象にクローズアップして撮影するようなことはございませんのでご了承をお願いいたします。

それでは、入口で資料をお渡ししていると思いますが、中の確認をお願いいたします。

まず、プログラム、本日講演していただく講師の略歴、私ども近畿中部防衛局の業務などを紹介している近畿中部防衛局のパンフレット、それから、同じく近畿中部防衛局の広報誌、それと最後にアンケート用紙が入っております。資料が揃っていない方がおられましたら、申し訳ございませんが、お手を挙げていただきたく思います。

今、最後に申しましたアンケート用紙でございますが、講演終了後、ご記入いただきまして、係の者、若しくは、回収箱を用意しておりますので、そちらの方にお入れ下さいますようお願い申し上げます。

それから、講演終了後に質疑応答の時間を、若干ではございますが、設けております。

本日の講演に関しまして、講師の方には是非とも聞いてみたいという質問等ございましたら、ご遠慮なく質問をお願いいたします。なお、申し訳ございませんが、質問の内容につきましては、本日の講演に関するもの、これに限定させていただきたいと思っております。

それでは、ただいまから、近畿中部防衛局主催・第21回防衛セミナー「富山で安全保障を考える」を始めさせていただきます。

まず、主催者を代表いたしまして、近畿中部防衛局次長・辻秀夫よりご挨拶を申し上げます。

【近畿中部防衛局次長】

ただいま、司会者をご紹介申し上げます近畿中部防衛局次長の辻と申します。

本日は、近畿中部防衛局主催・第21回防衛セミナーにかように大勢の方々にお足元の悪い中お越しいたしまして、誠にありがとうございます。主催者を代表しまして心より御礼申し上げます。

さて、今回の防衛セミナーでございますが、当近畿中部防衛局は、大阪に所在していません防衛省の地方支分部局、いわゆる出先機関でございます。通常は防衛施設、駐屯地、飛行場等の建設や周辺の住民や自治体の方々との調整、いわゆる基地対策、そういった諸々の行政を担当しておりますが、平成19年度から組織改編に伴いまして、地域の方々に防衛や安全保障といった問題について幅広く知っていただく、理解を深めていただくための広報活動を行うようにしております。

爾来、各地でこのような防衛セミナーを開催しております、今まで20回開催いたしました。

私どもの管轄範囲は、近畿、中部、北陸の2府10県に及びます。今までは主として、関西地域あるいは東海地域でこういったセミナーを開催してまいりましたが、今般、北朝鮮をめぐる様々な情勢の推移、あるいは、東アジア全般の安全保障環境の変容といった状況を踏まえまして、大陸に向き合う、そして日本海を挟んで朝鮮半島や東アジア地域と真正面に対峙する北陸の地域、富山の地域で開催をしようということで、初めて、今回21回目にして北陸富山の地で開催をさせていただくことになりました。

今回、富山で開催するにあたりましては、富山県の皆様方の幅広いご関心に応えるべく、「富山で安全保障を考える」という大きなテーマのもと、富山から見た環日本海の国際情勢、それから自衛隊の取り組みという大きな2本柱で講師をお招きしまして、講演をしていただくことにいたしました。

ご講演いただくのは、防衛省のシンクタンクである防衛研究所におられます、大変見識豊かな、また、実績も豊富なお二人の先生方、朝鮮半島関係を中心に専門にされておられます阿久津先生、また、ロシアを専門にしておられます兵頭先生をお招きいたしました。また、自衛隊の取り組みというところでは、ここ富山県に所在します自衛隊の部隊機関の最高位でいらっしゃいます富山地方協力本部長の小林1佐をお招きしまして、まさに富山にお住まいで、富山で業務をされておられる観点から自衛隊の取り組みを語っていただくことにいたしました。

2時間ばかりの非常に限られた時間でございますけれども、先生方から熱のこもった講演をいただけるものと思います。

本日ご来場の方々におかれましては、本日の講演をお聴きになって、より一層、防衛や安全保障の問題について、ご理解を深めていただき、今後のご参考としていただければ、

これに次ぐ喜びはございません。どうぞ、じっくりとお聴きいただければありがたいと存じます。

また、本日のセミナーの開会にあたりましては、地元富山県、富山市、その他関係自治体、それから各種公共機関、交通機関、あるいは経済団体等、また、大学など教育機関にも幅広くご協力を仰ぎ、快くご支援・ご協力をいただいたことに、この場を借りまして、深く感謝を申し上げまして私の挨拶とさせていただきます。

どうぞよろしく願いいたします。

【司会】

近畿中部防衛局次長からご挨拶をさせていただきました。

申し遅れましたが、私、本日の司会進行を担当いたします近畿中部防衛局企画部地方調整課長の小山と申します。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、第21回近畿中部防衛局防衛セミナー「富山で安全保障を考える」第1部「富山から見た環日本海の国際情勢等」に入らせていただきます。

最初に、防衛省防衛研究所地域研究部北東アジア研究室の阿久津博康主任研究官に講演していただきます。

ここで、講師のご経歴を、誠に簡単で失礼ではございますが、紹介させていただきます。阿久津主任研究官は、1994年慶應義塾大学法学部政治学科をご卒業、1996年同大学大学院修士課程を修了されまして、韓国延世大学韓国語学堂に留学、また、韓国新亜細亜秩序研究所客員研究員となられました。その後、オーストラリア国立大学大学院博士課程を修了され、政治学・国際関係学博士号を取得され、英国王立統合軍安全保障研究所客員研究員をお勤めになられ、現在は、最初に申し上げました北東アジア研究室主任研究官として活躍されておられます。

このようなご経歴をお持ちの阿久津先生に、本日は、最近の朝鮮半島情勢、指導者の交代がありました韓国、北朝鮮の今後の動向などについて「最近の朝鮮半島情勢：指導者交代を中心に」と題しまして、お話いただきます。

皆様、どうぞ先生のご講演をじっくりとお聴きください。

それでは、阿久津先生、お願いいたします。

【防衛省防衛研究所地域研究部北東アジア研究室主任研究官 阿久津 博康 氏】

皆さん、こんばんは。ただいま、ご紹介いただきました阿久津です。本日はよろしくお願いいたします。

実は、私はこちらに来る前に、昨日は岐阜の各務原という所で、全く同じテーマでお話をさせていただきました。岐阜の各務原市の皆さんは日本の安全保障問題について、極めて意識の高い方ばかりで、若干、北朝鮮に関心のある方が多くて、本日、用意させていただいたテーマは、北朝鮮と韓国ということですけど、話しているうちに熱が入ってしまって、北の方に若干時間が取られるかもしれませんが、40分という限られた中で、南北なるべくバランスがとれる形でお話したいと思いますのでよろしくお願い致します。

今、司会者の方からも言及がありましたが、朝鮮半島は今非常に緊張が高まっております。

す。これは、約20年前の米朝のいわゆる第1次核危機、これに非常に似た展開を見せております。これは、北朝鮮がなかなか降りない、どんどん事態をエスカレートさせるような雰囲気、非常に緊迫が高まっているかと思えます。ただ、これはメディアのせいもありまして、もう少しで戦争だ、みたいな言い方をしていますが、現在のところ、北朝鮮の戦争態勢、警戒態勢のレベルでいうと、6段階ぐらまでありますが、3段階目ぐらいで、まだまだ、それほど緊迫はしていないということだろうと思えます。

私が得た情報によると、北朝鮮の首都である平壤は至って平静だということなので、メディアだけが煽っているという部分が有ることは歪めないかと思えます。

いずれにしても、私が今日お話しするテーマは、北朝鮮で金正恩（キム・ジョンウン）氏が、父親の金正日（キム・ジョンイル）氏が2011年12月に亡くなって以降、北朝鮮の体制を継承し、正式に金正恩体制が発足したのが、昨年、2012年4月ですが、ほぼ1年です。来月4月で1年を迎えますが、この約1年の動向。そして、先月2月に正式に発足したばかりの韓国の朴槿恵（パク・クネ）政権、これが、どういう政策構想を持っているのか、北朝鮮に対してどういう政策を展開しようとしているのか。そして前政権で悪化した日韓関係をどういうふうに改善させていこうと考えているのか。その点について、お話しできればと思います。

まず北朝鮮ですが、核保有国の立場を強化しようとしている。この核保有国としての立場を強化するというのは、父親の代からの「遺訓」、これをまさに継承して、それをさらに推し進めようと、そういう方法であるわけです。

ここでカギ括弧付きの核保有国としたのは、我が国が北朝鮮を核保有国と認めていないこともありますし、北朝鮮が実際にどれくらいの核能力を持っているかということについては、実は、明らかになっていないということがあります。

北朝鮮は、自らが核兵器を持っているという演出をするわけです。これは、どういう形で行われてきたかといいますと、皆さんも報道でよくご存知だと思いますが、北朝鮮は核実験を、この前行われたものも含めて計3回行っております。それはすべて、弾道ミサイルを発射して核実験を行うという形で行っておりまして、2006年と2009年、そして今年2月12日に行いました。

実は、1998年にやはり長距離弾道ミサイル・テポドン1号というのを発射しました。この時は、皆さんのご記憶にもあるかと思えますけども、日本の上空を通過していったわけです。実は、あまり注目されないのですが、1993年にも北朝鮮はミサイル実験を行ってまして、この時発射されたミサイルは、テポドンというミサイルではなくて、ノドンというミサイルでした。このノドンミサイルというのは、実は、日本を標的にしたミサイルです。これもマスコミのせいもあるのですが、1993年のノドンミサイル、我が国の安全保障にとって極めて深刻に懸念されるミサイルが発射された時には、マスコミはあまり取り上げずに、1998年のむしろアメリカを標的にしたミサイルが発射された時に大騒ぎをするという展開になりました。

いずれにしても、北朝鮮は金正恩氏ではなくて、金正日氏の時代から粛々とミサイルの能力を高めよう、そして核の能力を高めようと開発を進めてきました。

昨年一年の経過を見てみますと、金正恩氏は父親の金正日氏が亡くなってからすぐに最

高司令官の地位を継承しました。そして昨年4月に、正式に国防委員会第1委員長、これは北朝鮮の憲法では最高指導者として位置付けられております。そして、党。党というのは労働党です。北朝鮮では共産党のことを労働党と呼びます。中国では共産党と呼びますけれども。その党の第1秘書、我が国では一般的に書記と訳しますが、北朝鮮の言語では秘書という言葉を使っています。これに就任して、正式に金正恩氏は北朝鮮の最高指導者の地位を占めるわけです。そして金正日氏の遺訓を継承する。

ですから、昨年4月に金正恩体制が正式に発足したわけですが、実態は金正日なき金正日体制とでもいうべき体制でした。そして、同じ4月に北朝鮮は憲法を改正して、核保有国としての立場を憲法の前文に明記し、これで、核保有国としての北朝鮮というのが法的に位置付けられたということになります。

また、同じ4月に金正恩氏が国防委員会第1委員長に就任した祝砲を上げるべく、弾道ミサイルの発射を行ったのですが、北朝鮮自身はこれをミサイルだとは一言も言いません。平和利用のための地球観測衛星の打ち上げと、こういうふうに言うのですが、その打ち上げには失敗しました。

この左が、昨年4月の失敗前に撮影されたものですが、これは北朝鮮自身が撮影したものです。ここで用いている写真は、ほとんどが北朝鮮の労働新聞、あるいは朝鮮中央通信からのものです。今はインターネットでアクセスできるようになっています。ちなみに韓国では北朝鮮の報道機関へのアクセスができません。日本では自由に北朝鮮のメディアの情報にアクセスできるので、私も北朝鮮の労働新聞は毎日ウェブサイトを読んでいきます。いずれにしても、これらの写真は北朝鮮自身が撮影したものです。

ご記憶にあるかと思いますが、昨年4月の発射の時には、海外のメディア、日本のメディアも招待して、ミサイルを、ロケットを大々的に報道してもらおうとしました。打ち上げ寸前までは撮影を許したのですが、いざ、打ち上げ、ミサイル発射という段になると、撮影を一切許さなかったんです。どうして撮影が許されなかったかということ、恐らく北朝鮮は、この段階ではこのミサイルの発射は失敗すると薄々感じていたのでしょう。ただ、金正恩氏が最高指導者の地位に就くので、祝砲を上げないと格好がつかないということで、政治日程を優先して上げた。ところが、失敗する可能性が高いから、失敗したところを海外のメディアに撮影されては恥をかくということで、撮影をさせなかったということです。

どうして薄々失敗すると分かっていたんだということが判るかということ、実は、発射の10日位前に、北朝鮮は海外のメディアに対して、もしロケットが軌道を外れそうになった場合には、地上からコントロールして爆発するように仕掛けがしてありますということを言っているわけです。ですから、軌道に乗せることができないと判断した時点で恐らく爆発させたのだらうというふうに思います。

昨年の12月には、今度は発射が成功しましたが、この時はメディアを入れなかったわけです。これは強行したのですが、幸運にもこの時は成功したということです。

元に戻りますが、昨年の2012年という年は、北朝鮮にとっては非常に重要な年でした。これはもちろん金正恩氏が最高指導者の地位に就いたというだけではありません。金正日氏は、ほぼ突然亡くなりました。金正日時代に、北朝鮮はすでに2012年という年を、これは皆さん報道でよく耳にすることと思いますが、強盛国家、強盛大国の大門を開

く年にするんだということで、2012年を非常に重要な年として位置付けていました。

なぜ2012年が大事かという、今の北朝鮮という国を創った、金正恩氏の祖父にあたる金日成（キム・イルソン）氏の生誕100周年の年が2012年にあたるということで、この時に強盛国家の大門を開くのだと言っておりました。強盛大国になるのだとは言わないんです。強盛大国になる大門を開くという言い方をしています。

当初は強盛大国という言い方をしていたのですが、実は2011年の段階から、強盛大国ではなく、強盛国家というふうにちょっとトーンを下げました。それは自信がなかったんだろーと思います。

なぜ自信がなかったかという、北朝鮮の戦略目標と書きましたが、強盛国家の建設、これは今申し上げたとおり、北朝鮮にとっては一大国家スローガン、大戦略と言ってもいいと思いますが、非常に重要なスローガンであります。

これは、あまり報道はされないのですが、強盛国家というのは、単に強くて盛んな国家ということではなくて、北朝鮮の中ではきちんとした意味付けがあります。少なくとも、思想強国、軍事強国、そして経済強国という3つの側面があります。

思想強国というのは何かというと、要するに、皆さん報道で耳にされるとと思いますが、金日成氏が主体思想というものを創った。金正日氏、金正恩氏のお父さんは、それに次ぐ先軍思想というものを創った。指導者が独自の哲学、思想を作り上げるのだということで、北朝鮮というのは、このように思想的に非常に明確に理論付けられた強い国である。これが彼らの言う思想強国ということで、昨年憲法改正の時に、金日成氏の主体思想と金正日氏の先軍思想を北朝鮮の二大指導思想として、明確に位置付けました。恐らく、金正恩氏も、おじいさんとお父さんに続いて自分独自の思想を将来的に創ろうと考えていても不思議ではないと思います。

これは1つの予測ですが、北朝鮮は科学技術強国ということを数年前から言いだしているのですが、今回の弾道ミサイルの発射、あるいは昨年4月の弾道ミサイル発射も、先ほど言いましたように、ミサイルとは一言も言わず、地球観測衛星だと言っています。ですから、衛星技術とか、宇宙、科学技術についても、北朝鮮は非常に進んだ国だということで、これはやはり金正恩氏自身の思い入れが非常に強いです。ということで、科学技術強国ということを最近言いだしています。

元に戻りますと、思想強国のほかに軍事強国、そして経済強国という側面があるのですが、軍事強国については、やはりアメリカの脅威を何とか除去したいということで、まずは自らが強くならなければいけない、通常兵器だけではなく、核の次元においても強い国にならなければいけないということで、核ミサイルをずっと開発してきたのです。

そして、経済強国。ここが北朝鮮にとって最大の難関です。ここが実はほとんどクリアできていないということがあって、強盛大国という言葉から強盛国家という言葉にトーンダウンしたのではないかと考えられます。

毎年、北朝鮮は共同社説という形で、1月1日に前年の総括と今後1年の見通しを述べるのですが、今年は事情が違いまして、共同社説ではなく、金正恩氏自身が年頭の辞を述べるという形で声明を発表しました。そこで、今年の目標は経済強国建設だということを再表明しております。ですから、やはり北朝鮮にとっては、強盛国家の建設と言いながら

も、最大の課題は経済であるということですが、これについては、楽観視をする専門家は1人もいません。

またミサイルに話を戻しますが、12月12日に発射された弾道ミサイルは、テポドン2の派生型と言われています。防衛省は、今年の1月25日に、今回のミサイル発射に関する報告書を出しまして、そこで明確に今回発射されたミサイルはテポドン2の派生型ではないかという見解を出しています。

この一番右にある、これがテポドン2と言われているものですが、この射程距離が今まで6,000kmと言われていたのですが、今回防衛省が出した報告書では、10,000kmの可能性もあるということです。10,000kmというと、実はアメリカの本土に届くのです。という、これは今までと次元が異なるのだらうと思われま

す。一口に、北朝鮮が今まで弾道ミサイルの開発をしてきたと言うのですが、昨年1年の展開を見ると、非常にスピードが速い。4月に失敗して、その時点では北朝鮮のミサイル技術はまだまだ低いというのが一般的な評価だったのですが、12月、すなわち1年もしない間に相当なレベルで技術的な修正を凶るということで、北朝鮮の能力を侮れないということが判り、アメリカも韓国も、北朝鮮の脅威評価を修正する方向にあります。我が国もそういう方向にあります。

今までテポドンに注目してきていますが、先ほど申し上げたように、我が国にとって一番懸念されるのが、ノドンミサイルです。射程は1,000kmから1,500kmと言っていますが、このミサイルの一番怖いところは、テポドンミサイルは発射台が固定されていますけども、ノドンミサイルは発射台が移動式と言っています。

この写真も北朝鮮自身が撮影したのですが、ここに出ているミサイルはノドンではありません。これは新型のミサイルと言っていますが、恐らくノドンの発射台もこうした移動式のものではないかと見られます。

問題は、ノドンが核弾頭を搭載して、東京を攻撃することができるのか、東京だけではなく、狙った所に命中させる能力があるのかどうかということですけれども、まだそこまではないだろうというのが大方の見方なのですが、インターナショナル・クライシス・グループという欧米のシンクタンクの報告書が、2006年に、すでにノドンが核弾頭を搭載して東京を狙える能力があるのではないかという評価を出しています。

その時は、それを深刻視する専門家はいなかったのですが、今年になって今度はアメリカのシンクタンクであるISISという所が、その評価に非常に近い報告をしたので、これについては注意をしておく必要があると思います。

1月25日に出た防衛省の報告書でも、今回発射されたミサイルはテポドン2長距離弾道ミサイルの派生型でありますけれども、北朝鮮がそれを開発して、かつ、核弾頭を搭載するような能力を持つようになると、ノドンミサイルについても核弾頭を搭載できる能力を身に付けるのもそう遠くはないという認識が示されていますので、日本としても北朝鮮に対する評価をもっと厳しくし、防衛も強化する必要があるのだらうと思います。

金正恩氏はどういう人なのかということですが、就任する時には、北朝鮮のことですから、非常に情報が無い。専門家の間でもほとんど情報がなくて、お互い議論をしたり、情報を突きつけあって、照合しあって、評価の相場というのをだんだん決めていくのですが、

金正日氏、あるいはおじいさんの金日成氏と違う所は、この人は欧米で教育を受けているということです。スイス留学の経験があります。彼のお兄さんである金正男（キム・ジョンナム）氏も語学が達者で、最近では出ませんが、日本のメディアでもよくインタビューを受けたりしますが、英語が流暢で、もちろん朝鮮語はできるのですが、中国語もできる。お兄さんの金正男氏は、まだ香港とかマカオで事実上中国にかくまわれている形で居ます。金正恩氏も欧州、スイスに留学し、妹も海外に留学している。ということで、もしかすると、開放性があるのではないかと。お父さんやおじいさんと違って、海外でもっと開放的になって、少なくとも中国が期待するような形で改革・開放に行くのではないかと。

実際、昨年、金正恩氏は経済強国になるというスローガンの下に、非常に開放する形でASEAN諸国とか、東南アジア諸国との外交を活発化させたり、あるいは中国以外の国から投資を呼び込もうとしたり、そういうことを行っていたのですが、結局うまくいかない。そもそも、こうやって核開発、ミサイル開発をやっているうちは、国際社会での支援などとてもではないが受けられませんから、結局うまくいきませんでした。

この写真も北朝鮮自身が発表した写真ですけど、アメリカのバスケットで有名な選手を招待して、こうやってバスケットの試合を観戦しているような、非常に開放的で、親しみのある指導者のスタイルです。あるいは、左の隣に居るのは奥さんで、李雪主（リ・ソルジュ）という人ですが、これもおじいさんとかお父さんの時代にはなかったようなことです。

こうして開放というのは演出するのですが、結局やっていることは同じであるということです。考えてみると、過去の独裁者というのは、ポル・ポトにしてもそうですが、海外に留学したからといって独裁者にならないとは限らないです。むしろ海外で外の空気を知っている人間が、より強硬な独裁者になるというケースも多いように思います。金正恩氏もそうなるかもしれません。

正式な年齢もよく分かっていないのですが、30歳ぐらいとされています。彼が長生きすると、そして北朝鮮という体制がまがりなりにもずるずると生きながらえとなると、非常にやっかいな国が日本の近くにあるということなんだろうと思います。

今のところ、その傾向が変わるような兆候というのはいません。中国の態度がすべてを決めるのだらうと思いますけれども、中国も北朝鮮に対して不満を表明したとしても、やはり地政学的に見れば、アメリカ、韓国に対する緩衝地帯として重要ですから、北朝鮮の挑発にははらはらさせられることはあっても、結局は「生かさず殺さず」という方針を保つのではないかと思います。

2009年のケースを見ると、皆さんも報道で知っていると思いますが、今回のミサイル発射、そして核実験に対して国連の安保理決議、強い制裁決議が出て、中国もそれに賛成したと言っていますけれども、2009年には、今回出た決議の前に国連決議1874号というのがありましたけれども、中国もそれについては賛成したのです。ところが、半年もしないうちに北朝鮮との間に新たな技術・経済協定を結んでしまったので、もしかすると今回はあと数ヶ月経たないと、本当に中国がどれだけ北朝鮮に対して強い態度で臨もうとしているのかは判断できないと思います。2009年の例に鑑みれば、中国がまた北朝鮮に対して支援を始めるのは時間の問題ということになるのだらうと思います。私の

予測がはずれることを願っておりますけれども。

続きまして今度は韓国の方に話を移したいと思います。これはごく簡単に触れたいと思います。

朴槿恵政権というのは、先ほど言いましたが、前任者の李明博（イ・ミョンバク）政権の時代に北朝鮮に対して非常に強硬な姿勢を示したために、南北関係は非常に悪化したという認識が韓国の中であるのです。

朴槿恵氏は、同じく保守派のセヌリ党の党首だったのですが、大統領になるからには前政権と差別化をはかれないといけないので、北朝鮮に対しては李明博氏よりは若干軟らかい態度で臨むということで、南北の信頼醸成プロセスということを前面に押し出しました。これが選挙キャンペーンの間に一大看板として掲げられたのですが、実は当選直前、12月12日に北朝鮮がミサイルを発射しましたが、それでもなお信頼醸成プロセスという看板は下ろさなかったのです。昨年25日に当選して、韓国の場合は、大統領が当選すると正式に就任する2月までに大統領職継承委員会を発足して、そこで次の政権の政権構想を打ち出すのですが、そこでも南北信頼醸成というのは下ろしませんでした。

その政権公約を見てみると、非常に北に対して軟らかいいろいろなプロジェクトがあります。ここで少し紹介しますと、北朝鮮との間の信頼醸成、もちろん北朝鮮の挑発に対しては強い態度で臨むのだと、これは李明博政権と変わらない。もちろん保守政権ですのでそういう姿勢を取りますけれども、北朝鮮との協力という点については、非常に具体的な経済支援のプロジェクトを用意しています。

李明博政権で対日関係が悪化して、韓国国民の対日感情も非常に悪くなったということで、日本という言葉は一言も選挙キャンペーンの中でも触れられませんでした。北東アジアに残る歴史認識の問題、これについては、韓国は自らの立場を強く堅持していくのだということなのです。

それと、李明博政権では米韓日という三角の協力の重要性を選挙キャンペーン中から強調していたのですが、朴槿恵氏はそうではなく、むしろ米韓中の対話を重視しています。

彼女の経歴を見てみますと、これも報道で皆さんご存じだと思いますが、朴正熙（パク・チョンヒ）大統領の娘でありまして、お母さんもお父さんも暗殺されてしまうということで、事実上のファーストレディーでした。しかも自分の弟、妹の支えにならなければならないということで、非常に特異な環境で育った方です。本人はフランスに留学していて、その留学中に母親が暗殺されます。

保守党の政党の中で自分の勢力基盤を作り上げた人で、この辺が前任者の李明博氏と違います。李明博氏はむしろ、現代建設というビジネス出身の大統領だったので、自分の政権の基盤が党にはない、それがちょっと違うのです。ですから李明博氏は、自分のブレーンの中心が学界にあったのです。高麗大学とか、自分の出身大学の研究者や学者が自分のブレーンを固めていたのですが、それに対して朴槿恵氏は党とか国会議員、これも実務に強い人たちを自分のブレーンに置いています。ただ、北朝鮮については、北朝鮮の専門家を今度統一部長官に就任させましたけれども、そういう違いがあります。

朴槿恵氏は議員の時代に、秘密の訪朝をして、金正日氏と実際に会見しています。どうい話をしたかは全貌が明らかになっていませんが、北との関係はうまく管理していき

いと考えています。

そして、韓国の中では親日というレッテルを貼られるのは、まさに社会的な生命を失うことになるので、この辺も朴槿恵氏は非常に慎重です。お父さんの朴正熙氏は日本陸軍士官学校でかつて教育を受けたということもあって、非常に日本色が強い。ですから、国会議員になってからずっと日本色をなるべく希薄化しようと、そういう努力をしてきました。日本語ではなくてむしろ中国語を独学して、中国との関係を重視しています。

韓国の大統領に就任すると、新政権が正式に発足するまでに、アメリカ、中国、日本、ロシアに対しては自分の特使を派遣して、今後の政権構想を紹介する、今後の周辺諸国との信頼醸成を図るための布石を打つ、そういうことをするのですが、今回朴槿恵氏が最初の特使派遣先として選んだ国は、中国でした。そういう形で、むしろ中国との関係を重視しています。そこで先ほど申し上げたように、やはりアメリカ、中国、韓国の協力・対話を重視していくという姿勢が濃厚です。

ですから、今後日韓関係はどうなるのかということをつえると、日本を軽視するわけではないですが、現在の韓国の政治情勢を見ると、日韓関係というのはやはり非常に期待値が低いところから出発せざるを得ないところだろうと思います。

ただし、対北朝鮮関係となると、北朝鮮が3回目の実験を強行した現在、すぐに今までの選挙キャンペーンの時から言っていた南北の信頼醸成プロセスを掲げてしまうと、そして北朝鮮にすぐ支援なんていうことをすると、核保有国としての北朝鮮を認めることになってしまうので、これはやはり韓国はできない。ということで、ジレンマに陥っているということだろうと思います。ですから、これが韓国が抱えている最大の課題とすることができるでしょう。

そして今申し上げたように、中国に対して李明博氏の時代から韓国と中国の戦略的パートナーシップを構築すると言っているのですが、これが課題です。

そして、対日関係。これは日本にとっても課題ですが、韓国にとっても課題ということです。先ほど申し上げたように、期待値が相当低いところから出発ということで、最初はあまり日韓関係とか対日関係ということをおぼえずに、粛々とまずは首脳レベルの信頼醸成から始めるのが望ましいのではないかと思います。

時間が来ましたので、私の話を終わりたいと思います。ありがとうございました。

【司会】

先生、どうもありがとうございました。皆様、もう一度盛大な拍手をお願いいたします。ここで5分間の休憩を取らせていただきます。次の講演は7時27分からでございます。それまでお席を離れられる方は貴重品をお持ちになりまして、定刻までにお戻りくださいますようお願い申し上げます。

【司会】

時間になりました。引き続きまして、防衛省防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室の兵頭慎治室長に講演していただきます。兵頭米欧ロシア研究室長は、1994年に上智大学大学院国際関係論専攻博士前期課程を終えられ、以後、防衛庁防衛研究所第2研究部助

手、外務省在ロシア日本大使館政務担当専門調査員、内閣官房副長官補付内閣参事官補佐、成城大学法学部非常勤講師、英国王立統合国防安全保障問題研究所客員研究員、母校の上智大学外国語学部兼任講師としてお勤めになりました。現在は、申しあげました米欧ロシア研究室長という要職のほか、ロシア・東欧学会理事兼事務局長、北海道大学スラブ研究センター共同研究員、環日本海経済研究所共同研究員、青山学院大学大学院国際政治経済学研究科兼任講師として活躍されておられます。本日は、プーチン大統領の再登板以来、中国の対応を意識するロシアの動向、北方領土問題などについて、「安全保障から見た日露関係の現状と展望」と題しましてお話いただきます。それでは、兵頭先生、よろしくお願いいたします。

【防衛省防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長 兵頭 慎治 氏】

皆さん、こんばんは。ただいまご紹介いただきました防衛研究所の兵頭でございます。前半が朝鮮半島でございましたが、後半はロシアということで、私はロシアが専門でございます。

実は、富山におじゃまするのはこれで3回目なんですけれども、1回目は富山大学で行われました学会に参加させていただきました。これは7、8年ぐらい前だったと思いますが。そして2度目の富山は、訪問したというよりもどちらかという通過したと言った方がいいのかもしれませんが、ウラジオストックに行く時に、この富山空港から飛行機に乗ってウラジオストックまでまいりました。今は残念ながら飛行機が運航されていないようですけれども、以前、極東ロシアへ向かう場合には、新潟ルートというのがございましたが、この富山を通過して極東ロシアに行くということもございました。そして今でも、伏木港からはフェリーという形で、韓国を経由してウラジオストックまで行くという航路もありますので、極東ロシア、ロシア問題を考える上でも、実はこの富山というのは、非常にロシアとの縁の深い所だろうと思っております。

それ以外にも、皆さん当然ご承知のとおり、この富山県というのは、極東ロシアの沿海地方、これはウラジオストックという都市がございますが、こちらとの間で友好連携都市というのでしょうか、提携関係にあると伺っておりますので、非常にロシアとの関係が深い。また、地方自治体レベルでの交流も盛んな所だと承知しております。ですから、これからロシアの話をさせていただきますけれども、ある意味ロシアが隣国であるということ意識するには、この富山という場所は非常に適した所だろうと思っております。

今日どういうことをお話ししようかということなんですが、司会者の方からもご説明がありましたように、来月下旬に安倍首相がロシアを訪問されます。これは、日本の首相としては10年ぶりの公式訪問になるのです。10年間、公式訪問はしていなかったのかということになるのですが、今まで日露関係、過去10年間を振り返るといろんな紆余曲折がございまして、ご記憶にも新しいかと思いますが、2010年11月には、当時のメドベージェフ大統領が、ソ連時代を通じて国家元首として初めて北方領土を訪問するという前代未聞の出来事があり、この時というのは、本当に日露関係が政治面で最悪の状態に陥った、冷戦終焉後、ソ連が崩壊して一番悪かったというふうに言われていました。それから3年近く経ったわけで、安倍さんが来月10年ぶりに首相としてロシアを訪問されて、プ

ーチン大統領と会談されます。その中で、果たして長年の懸案である北方領土問題がどう展開していくのだろうかということが、今、関心を集めているわけでございます。

今日はこうした節目でもありますので、今日の日露関係の現状、それから北方領土問題も含めた今後の日露関係がどうなっていくのかということについて、一研究者の個人的な立場からお話をさせていただきたいと思っております。

私は、防衛研究所という防衛省のシンクタンクに所属させていただいておりますので、今日お話しする日露関係というのは、どちらかというとなら防衛研究所の人間でないとお話しできないような安全保障面。どちらかというとなら日露関係は、政治とか経済、資源の分野でお話を聞かれることが多いと思っておりますが、今日は、安全保障に引き付けて日露関係を見たらどう見えるのかということに焦点を絞って、短い時間ではございますが、お話をさせていただきたいと思っております。

まず前提条件なのですが、昨年5月に、ロシアではまたプーチン大統領が再登板しました。プーチン大統領は、2000年から2008年まで8年間大統領をやって、一回休みで、プーチン氏にとっては部下のような存在のメドベージェフ氏に一度大統領の座を譲った後、今度また大統領として自らカムバックをしたということになります。

今、プーチン大統領がまた再登場したわけですが、2000年から2008年までを第1次プーチン政権と呼んだ場合、今の第2次プーチン政権は何か違いがあるかということ、いくつかあるんです。

その1つとして、今、プーチン氏はアジア重視、アジアシフトを強めています。アメリカもアジアへのリバランス、アジア重視みたいなことを言われていますが、ロシアも全く同じで、実は今、プーチン氏は東アジアの方向を向き始めていて、その中で日本との関係を強化しようという動きが見られています。

なぜ今プーチン氏は東アジア重視、東アジアに関心を強めているかということ、理由は2つあります。1つは、ロシアは資源大国と言われていまして、天然ガスや石油などたくさんの資源を持っているわけですが、ロシアが経済成長を維持していくためには、引き続きたくさんの資源を外国に輸出しなければいけないわけです。しかしながら、今までお得意先であったヨーロッパは、ヨーロッパの経済状態の悪化によって、市場としてはロシアにとってあまり魅力のない、あるいは、これ以上ヨーロッパにロシアの資源を輸出するのが難しい状況になっているというところがあります。ですから、資源の観点からしても、ロシアからすれば好むと好まざるとにかかわらず、アジアに向けてより資源を輸出していく必要に迫られているというところがございます。その中で、ロシアが資源輸出をしている国、これは中国、日本ということになりますけれども、日本は不幸なことに東日本大震災がございましたので、さらに火力発電を強めるということから、化石燃料をさらに外国から調達する必要がある。この状況もあいまって、今ロシアは日本を対象にして資源輸出の強化を考えているというところが、1つ目のプーチン氏が東アジアを重視している理由ということが言えます。

ここまではたぶんいろんな所で皆さん聞かれているとは思いますが、なぜプーチン氏がアジアを重視しているのかという2つ目の理由が、実は、今日このタイトルが「富山で安全保障を考える」ですから、安全保障というのがあるわけです。つまり、安全保障の観

点から、今プーチン氏は東アジアの方向を向きつつあるのではないかということが言われています。そうすると、安全保障でプーチン氏が東アジアを重視している、これはどういうことだろうということなのですが、私の防衛研究所での様々な研究、あるいは分析の一端をご紹介しますと、どうもプーチン氏は、第2次プーチン政権で大統領として再登板してから、彼の外交安全保障政策、実際の対外行動などを注意深く観察していると、かなりの部分中国を意識した、中国を念頭に置いた要素というのが以前よりもたくさん見られるようになっていきます。

すると、では今の中国とロシアの関係はどういう状況なのかということになるかと思いますが、中露関係というのは、中国とロシア双方ともに、政治的には非常に関係が緊密であり、中露戦略的パートナーということで、中露協調であるという説明がされるわけですが、ロシアも中国も、中露関係はお互い歴史上最高水準にあるという説明をしているのですが、しかしながら、実態のところをよく観察しますと、中露関係の内実というのは、ごくしゃくした部分はかなりありますし、よく皆さんも聞かれると思いますが、ロシア極東地域と中露国境を挟んだ中国の東北三省の間では、人口格差というのがありまして、1億人以上人口規模が異なる。つまりロシア極東はだんだん過疎化して人口が少なくなっているわけですが、かたや国境を挟んだ中国は巨大な人口を擁しているということで、ロシアの極東地域がだんだん中国の影響下に入っていくのではないかという懸念をプーチン氏自身が強めているというふうに見られます。このまま行くと安全保障の問題につながりかねないという危機意識がどうもプーチン氏にあるようで、今年3月25日、間もなくでございますが、中国の新しい指導者である習近平氏が初めての外遊先としてモスクワを訪れ、プーチン大統領と会談して、またお互いの政治的な関係を強化するという動きもありますが、他方で、特にロシアの安全保障、軍事の問題に注目していきますと、中国ファクターと呼ばれるもの、中国要因が、ますます増大していることが確認できるのではないかと考えております。

実際に、防衛研究所と防衛研究所のカウンターパートであるロシア軍の参謀本部大学との間で、防衛交流の一環で研究者同士の交流、意見交換をやっているのですが、それで先月モスクワに行きまわりました。ロシアの軍高官と東アジアの安全保障問題についていろいろ意見交換したのですが、やはり中国の話が出てくるわけです。そして、今まで以上に中国の問題というか、要素がロシアにとってだんだん強まっているということ、私自身、モスクワに行きまわって確認してまいりました。

そうすると、実際に、具体的にどんなことをロシアは心配しているのだろう、特に中国に対してということになりますが、実は、昨年夏にある出来事が起きているのです。それは何かというと、中国の砕氷船「雪龍（スノードラゴン）」が、昨年北極まで探査を行ったという出来事がございました。つまり、北極までこの中国の砕氷船が行って、北極の探査を行った。北極の探査自体は5回目、初めてのことでないのですが、実はロシアからすると、今回中国の砕氷船「雪龍」が通った航路、これがちょっとロシアにとって刺激的だったというところがございます。

具体的にどういうルートを通ったかということ、中国の砕氷船「雪龍」は、昨年の7月に青島を出港しまして、日本海を北上します。そしてその後、宗谷海峡を通過してオホーツク

海に入ります。そして、オホーツク海から千島列島の北の所のパラムシル島というのがありますが、その南端を通過して太平洋に抜けて、ベーリング海を通過して、北極。最終目的地はアイスランドのレイキャビクという所だったのですが、なぜアイスランドかということ、今、中国とアイスランドはお互い二国間協定を結んで、一緒に北極開発、探査の協力を行っているのです。

ロシアからすると、何が問題だったかということ、オホーツク海に入ったということなんです。ロシアにとってオホーツク海とはどういう所かということ、冷戦時代に良く聞かれたかと思うのですが、ロシア軍の人たちは今でも言いますが、「オホーツク海というのは自分たちの内海みたいなもので、聖域なんだ。だから外国の船は入ってほしくない」という強い思いがあるわけです。冷戦時代は、ロシアの原子力潜水艦を沈めておいて、何かあったらそこから核ミサイルをアメリカに向ける、そういう意味合いだったわけですが、今でもロシア軍の人間と話をする、同じことは言うわけです。

しかしながら、中国の砕氷船、これは軍の船ではありませんが、この「雪龍」というのは、今までオホーツク海を通過して何度も北極海へ向かっており、このことにロシアは神経を尖らせているようです。

そしてその後、中国の砕氷船「雪龍」はもう1つ、ロシアが気になるような行動を取っているのですが、それが何かと申しますと、往きはオホーツク海を出て、ベーリング海を通過して、そして北極、アイスランドに向かっているわけですが、その北極は、以前であれば氷がたくさんあって、船はそう簡単に通れないですが、地球温暖化でますます氷の溶け方が速まって、昨年の夏は、観測史上最少の面積にまで北極の氷が縮まったのです。北極海航路とは、ロシア沿岸ルートを目指し、ロシアの沿岸を通らざるを得ないのです。なぜなら、北極点の上の方というのはまだ氷がたくさんありますから、そこを通ろうと思っても通れませんから、ロシアの沿岸付近を通過して行くわけです。なので、今後地球温暖化で北極の氷がだんだん溶けると、新しい北極海航路というのが誕生して、ヨーロッパとアジアを結ぶ新しい物流ルートになると言われています。

中国の砕氷船も、往きはロシア沿岸を通過して行っているわけです。そして、ロシア沿岸を通る時は、ロシアの排他的経済水域内を通らなければいけないので、外国船が通航する場合、ロシアに事前通報するとともに、ロシアの砕氷船によるエスコートが義務付けられていますから、その砕氷船代、お金も払わなければいけません。つまり、事実上、ロシアが同ルートをコントロールしているわけです。しかし、今回「雪龍」は、帰路に北極点付近を航行する「北極中央ルート」という新ルートの開拓に成功しました。これは、ロシアの船を除いて初めてと言われています。

「雪龍」は砕氷船ですから、氷があってもそれを割って行けばいいということになるんでしょうけれども、ロシアからすると、今まではロシアの沿岸ルート、これはロシアがコントロールできるルートだったので、そこを中国の船が通るということに関しては、やむを得ないと思っていたと思うのですが、北極中央ルートは公海上に存在するため、ロシアのコントロールは及びません。つまり、中国は自由に北極海を通航できるようになったのです。

ですから、ロシアの軍関係者とか安全保障専門家と話しますと、非常に中国の、北極

進出が目に見える形でスピードアップしているということを非常に気にしているようです。中国の海洋進出と言いますと、我々は南の方ばかり気になっているわけですが、当然、ロシアから見ると、南の方のアナロジーとして、いずれ北極、北の方も中国が海洋進出という形で向かってくるのではないかと。ロシアの人たちというのは、歴史的にも200%の安全保障を追求する、非常に最悪の事態を考えるような人たちなので、そういう妄想が働くのかもしれませんが、えらく気にされているわけです。

その為かどうか分かりませんが、実は2年前から、オホーツク海で大規模なロシア軍による軍事演習が開始されています。これは2年前、2011年からです。いつ始まったかという、9月2日に始まったのです。9月2日は、皆さん、何の日かご存知でしょうか。はい、今手が上がりましたが。ロシアからすると、これは第二次世界大戦終結の日という、新しい記念日を法律を作って制定したわけです。いわゆる「対日戦勝記念日」と言われる日なんです。我々は8月15日だと思っているのですが、ロシアは9月2日と言う。ここが、いわゆる第二次世界大戦がいつ終わったのか、北方領土はいつロシア側が手にすることになったのかという歴史認識のロシアと日本の決定的な違いということになります。

2年前のオホーツク海の大規模な軍事演習というのは、1万人規模。非常に大規模なものだったのです。ですから、宗谷海峡をまたロシア軍の船が二十数隻一度に通峡するとか、ロシアの戦闘機が日本領空に近づいてくるとかということがあったわけです。この演習は、2011年9月2日、ロシアが制定した「対日戦勝記念日」に開始されたことから、「対日レトリック」が前面に出たものになりました。

しかしながら、去年2012年にも、オホーツク海で同様の演習が繰り返されたのですが、今回は7月にサハリン本土から対艦ミサイルの発射訓練等が実施されました。実は、先ほどの「雪龍」が、宗谷海峡を通過してオホーツク海に入るタイミングと重なったのです。しかも、直前に発射訓練を延期して、通過のタイミングを計った形跡もあります。

このように、ロシア極東地域における最近の軍事演習には、「対日」に加えて、「対中」という新たな要素も見受けられるようになってきました。

実は、2011年、一番最初にオホーツク海で軍事演習が行われた時、9月2日に始まったと言いましたが、その2カ月後、2011年11月に日本とロシアの外務大臣がホノルルで会談をしたのです。それで、ロシアの外務大臣のラブロフ氏が、何と発言したかという、2011年9月2日に始めた大規模なロシアの軍事演習は、日本を刺激する意図はなく、誤解を生まないためにも、防衛当局間の緊密な関係を構築したいと、わざわざ日露外相会談の席上で、ロシア側が、外務大臣がそういう発言をしたわけです。

9月2日に大規模な軍事演習を始めて、その2か月後ということなのですが、実はこの辺りから、ここ非常に重要なポイントなんです、ロシアの日本に対する姿勢が変わったのです。

つまり、2010年のメドベージェフ氏の国後島訪問で、日露関係は最悪の状況に陥ったという話をしました。その後、2011年9月2日に大規模な軍事演習が行われたりして、日本にあてたかのようなロシア軍の動きがあった。それが、2011年11月の日露外相会談を契機として、それ以降、すべての日露首脳会談、日露外相会談の席上で、最初

にロシアが日本に対して呼びかけてくるものがあるのですが、それが何かというと、日本との安全保障協力をロシアはやりたいということを書いてくるわけです。

最近ではさらに具体的で、特に海をめぐる海洋安全保障協力をやりたいということを書きつけてくるわけです。つまり、がらっと変わっているわけです。それは、2012年、昨年のおホーツク軍事演習でも日本にあてたようなニュアンスがなくなったという話をしましたが、安倍首相が来月ロシアを訪問されて、10年ぶりの首相の公式訪問ですから、いわゆる両首脳による共同声明というものが発信される予定になっていますけれども、この中でも日本とロシアの資源協力と、もう1つの柱である安全保障協力が盛り込まれる見通しとなっています。

ですから、非常にロシアは、日本と安全保障協力をやりたいということを書きつけている。それがなぜかということ、もうここまでお話しすると皆さんお分かりだと思いますが、かなり中国のことを気にしておられる。特に、中国の将来的な北方への海洋進出を、プーチン氏自身が懸念していると思われまます。

今後の日露安全保障協力の展望ですが、ロシアとの間で、防衛交流はずいぶん前から始まっています。特に、海上自衛隊とロシア海軍との海難救助訓練は定期的に行われていますし、先ほどお話ししたように、防衛研究所とロシアの我々のカウンターパートである参謀本部大学との軍の研究者レベルの交流も進展しているわけですが、さらにこれが強化されると思います。

今、さらに新しい動きとして、日本とロシアだけではなくて、ここにアメリカも加えた形の3カ国による安全保障協力も追求されると予想します。具体的には、これは昨年の日露外相会談で合意をされているわけですが、日本、アメリカ、ロシア、この3カ国の有識者による、有識者レベル、専門用語でトラック2レベルと呼び、民間レベルということなのですが、3カ国の有識者で北東アジアの安全保障問題について意見交換をやってきたのです。私もメンバーだったのですが、これが、今年からトラック1.5、トラック1というのは国家間、政府レベルということですが、トラック1.5に格上げされます。つまり、半分民間人も入るのですが、半分防衛省、外務省のいわゆる政府関係者も入って、この3カ国による意見交換の場といえましょうか、安全保障を議論するメカニズムが今年から始まることになっています。

さらにお話しますと、去年はロシアの太平洋艦隊が、リムパックと呼ばれるアメリカの海軍がハワイ沖で行っている、二十数カ国が参加する大きな海軍演習がありますが、これにロシアは昨年から正式に参加しています。ですから、日本やアメリカとの安全保障協力が、今後強まっていくという可能性が高いということがご理解いただけるだろうと思います。

そうしますと、気になる北方領土がどうなるのかということになるかと思いますが、資源協力、安全保障協力が進展していくということになれば、この前、森元総理もモスクワに行かれて、プーチン氏と会見され、プーチン大統領も1年前ですか、メディアと会見された時に柔道用語を使って引き分け発言をされました。非常に北方領土問題の解決に前向きな姿勢をプーチン氏自身示しているわけで、日本の中でも北方領土問題はどうなるのだという期待値が高まっているわけです。これを安全保障の側面から、特にロシアの安全保

障にとって、北方領土というのはどういう存在なのかということを考えてみたいと思います。

1つの事実としてお話をしますと、北方領土、特に国後島、択捉島であります。ロシアは実行支配の強化ということで、大規模なお金をかけて、特に経済・社会インフラの整備をやっています。

しかし、もう1つ忘れてはならないのは、択捉島、国後島の軍の近代化も着実にやっているということです。今まで、特に北方領土、国後島、択捉島にロシア軍は3,500人程度駐留していると言われていたのですが、極東ロシアの本土に比べると、どちらかというところと今までは置いてけぼりというか、後回しにされていたところがあるのですが、今、国後島、択捉島でも新しい駐屯地を整備するとともに、空港の滑走路の拡充。択捉島、国後島の空港というのは、当然、軍民両用ですから、これを整備するというのには軍事的な目的もあるわけです。さらに、フランスからミストラル級強襲揚陸艦という船を極東地域に配備することになっておりまして、これもロシアは、北方領土があるからということを経由の1つとして掲げているわけで、国後島、択捉島の軍の近代化ということも着実にやっているということを確認しておく必要があります。

オホーツク海というのは、ロシアの軍事的な聖域、内海として見ているというお話を先ほどしました。これは、冷戦時代のオホーツク海の軍事的な意味というところ、これも当然まだ残っているわけですが、それに加えて、先ほどお話ししたように、オホーツク海が中国の船の北極への通り道になるかもということです。こうなりますと、さらにまたオホーツク海の軍事的な意味というのが、今までと変化していく可能性があるわけです。

特に、ロシアの軍人と話をしていますと、千島列島というのは、オホーツク海と太平洋を隔てる重要なフェンスのような役割をしていて、その観点から、軍事的には国後島、択捉島を日本に返還してしまうと、当然このフェンスに穴があいたような状況になるから、これはロシアにとっては軍事的に困るという話を聞くわけです。オホーツク海が中国船による北極への通り道となり、今後それが常態化すると、北方領土の軍事的価値も、相対的に高まる可能性が排除されないのではないかという気がしています。

昨年、中国の砕氷船「雪龍」は、往きはオホーツク海経由で北極に行ったという話をしましたが、中国政府が当初公表していた砕氷船「雪龍」の予定航路図というのがあるのですが、すけれども、パワーポイントで持ってくれば良かったと、今、後悔しているのですが、予定航路図を見ると、帰りもオホーツク海を通る予定だったのです。しかし、ロシアが、往きは中国の砕氷船が通るタイミングで、実際にそうかどうかは別として、軍事演習をやったこともあって、帰りは予定を変更して、津軽海峡経由で上海に戻ったということがございます。

ですから、なぜ今ロシアが日本との安全保障協力、特に海をめぐる協力を言い出しているのかということ、このあたりの背景を理解するとお分かりいただけるのではないかと考えております。

さらにもう1つお話ししますと、昨年の10月に、実は安全保障上、大物と呼ばれる人物が日本を訪問しています。これは、パトルシェフ安全保障会議書記と呼ばれる、安全保障の親玉というか、もともと旧KGBのトップに上りつめたプーチン氏の側近中の側近と呼

ばれる大物が、昨年10月下旬に日本を訪問されて、4日間滞在されました。当時の野田首相、玄葉外務大臣、森本防衛大臣にもお会いになられまして、繰り返し、日本との安全保障協力を要請されておられました。

その際に、日本外務省とロシアの安全保障会議事務局との間の、安全保障協力に関する覚書と呼ばれるものを、玄葉外務大臣とパトルシェフ安全保障会議書記がテレビカメラの前で調印されています。実は、その覚書の内容自体が非公開なんです。

なぜ、パトルシェフ氏という大物のプーチン氏の側近が、今年の夏に日本に来たかということなんですが、どうも日本と安全保障協力をやりますということ、かなり政治的にプレイアップしているというか、日本以外の国に見せているような、そういうニュアンスがございます。

ですから、安全保障協力というのは強まる見通しではあるのですが、しかしながら、北方領土問題の解決は、まだまだ道のりは険しいと思います。つまり、この後、来月、安倍さんがプーチン氏と会談されて、すぐに何か領土問題というのが短期間で解決の方向に向かうかということに関しては、非常に懐疑的に見ております。

それはなぜかということ、先ほどお話したように、ロシアの安全保障にとって、まだまだ北方領土というのは価値があるので、それをロシア自身がどうクリアしていくかという問題があります。これが1つ。

それから2つ目は、1回目の第1次プーチン政権と比べて、今のプーチン氏はやはり指導力が落ちているのです。昔のような強力なリーダーではもはやない。絶対的な指導者ではない。反プーチン的な動きもロシア国内で散発的に起こっているところからすると、プーチン大統領が、領土問題という高度な政治決断を下すだけの政治力を回復できるかという点です。

そうすると、プーチン氏の引き分け発言はなんだったのだという話になるわけですが、これはなかなかプーチン氏に聞いてみなければ分からないというところがありますが、我々、ロシアを研究している者の大方の見方は、ロシア自身、日ソ共同宣言の有効性を認めていまして、平和条約が締結されたら、小さい方の2つ、歯舞島、色丹島を引き渡す。これはロシア自身認めているわけで、この所を言っている。つまり、これ以上、国後島、択捉島のところまで、何かロシア側が譲歩することが引き分けではないのではないかと、いうふうに、ロシアを研究している者の多くは見ているわけです。

しかしながら、プーチン氏からすると、いやもっとあるかもしれないという含みで日本に交渉をして、資源協力、安全保障協力と言っているところがあるのですが、そういう意味では、非常に険しい交渉になるかと思っております。

ただ、日露関係というのは、領土問題を解決して、平和条約を締結したら、飛躍的に発展する可能性がある二国間関係でもあるのです。日露平和条約交渉は、今後も粘り強く続けながらも、特に、安全保障協力というのは、日露関係の今までの切り口としてなかった、新しい分野なのです。今まではどちらかというと、経済協力、資源協力というところが強かったと思うのですが、やはり安全保障協力という新しい切り口を強化することによって、日露関係の懸案事項の解決を模索していく必要があります。

以上、時間となりましたので、この辺で終わりにさせていただきます。ご静聴ありがと

うございました。

【司会】

ありがとうございました。もう一度皆さん、盛大な拍手をお願いいたします。それでは、ここでまた5分間の休憩とさせていただきます。次の講演は8時13分から行います。それまでにお席にお戻りになられますよう、お願い申し上げます。

【司会】

それでは、近畿中部防衛局主催・第21回防衛セミナー第2部「自衛隊の取り組み」に入ります。講演していただきますのは、自衛隊富山地方協力本部長・小林俊也1等陸佐でございます。小林本部長は、1984年に防衛大学校を卒業され、陸上自衛隊に入隊されました。以後、第8高射特科群、第10高射特科大隊、陸上幕僚監部調査部、情報本部電波部、防衛庁防衛局、第8高射特科大隊長、在イラン日本国大使館1等書記官兼防衛駐在官、東部方面総監部調査課長、陸上幕僚監部情報保全室長、第7高射特科連隊長兼静内駐屯地司令の要職を歴任され、2011年8月から現職に就いておられます。本日は、小林地方協力本部長に「我が国の防衛と郷土の守り」と題して講演していただきます。それでは、小林本部長、よろしくお願いいたします。

【自衛隊富山地方協力本部長・1等陸佐 小林 俊也 氏】

自衛隊富山地方協力本部長の小林です。平素、防衛省・自衛隊に対しまして、格別のご理解とご協力を賜っておりますことに対して、この場をお借りして心から御礼申し上げます。

今、司会から紹介がありましたとおり、私は北海道から異動してまいりまして、早いもので富山県民、富山市民になりまして、1年7ヶ月が経ちました。

「富山で安全保障を考える」というテーマですが、私は着任してからずっと考えてきたわけですが、国の安全保障は、先ほど防衛研究所の先生方からお話がありまして、隣国など外国との関わりというものをも国として考える必要があるわけですが、一方で、国民の皆様の安全をどういうふうに考えるかということも、防衛省・自衛隊としては片時も忘れることができないわけです。そしてまた、国民、県民の皆様の安全は、平時は、県知事さんが責任をもって、守っていらっしゃるわけです。現場としては、警察、消防の皆さんが守っているわけです。自衛隊は国の組織として、ちょっと離れた所からいろいろな活動をしていくということになるわけです。

したがって、今日はどういう切り口でお話をしようかということをお考えまして、限られた時間でどういうことをお話しようかということをお考えまして、やはり国全体のお話をまずさせていただいて、そして次に、富山県に焦点を絞ったお話も是非させていただかなければならないということで、大きく2つに分けてお話をさせていただこうと考えていますので、よろしくお願いいたします。

自衛隊の個別のケースへの対応ということを取り上げてお話する時間ありませんし、それから有事の対応となりますと、では作戦計画について話すのかということになっても、

これもまたできない話ですので、日頃から自衛隊に対して関心をもっていただいて、いろんな知識や理解の深い皆様方にとりましては、物足りない話になるかもしれませんが、どうかご了承いただきたいと思います。

画面の順でお話をさせていただきます。2つ目の郷土の守りについては、今申し上げましたとおり、平時は県知事さんが責任をもってやっていますしやっていますが、自衛隊としてはどうなんだということで、富山県を担当する部隊の概要について紹介をさせていただこうと思っています。

さて、先ほどロシアの話もありました。北朝鮮の話もありました。中国の話はなかったわけですが、ロシアとの関わりの中で、ロシアも中国に警戒感を持ち始めているという兵頭室長からお話がありました。日本列島は大陸から見ると、日本海から太平洋に出て行く、あるいはオホーツク海に入って行く、その出口を押さえる戦略的要衝になっています。こういったことを頭に置いて安全保障を考えなければいけないということだと思います。

そして、我が国周辺の安全保障環境は、年々厳しさを増していると認識しています。

北朝鮮につきましては、阿久津先生からお話がありましたので詳しくは述べませんが、核兵器が大変な脅威になってきているわけです。それから、時々軍事的な挑発をすることで、重大な不安定要因になっています。

中国も全人代（全国人民代表大会）が開かれたところでありまして、国防費の発表があり、為替レートの関係もあると思いますけれども、日本の防衛費の2倍を超える額が発表されました。大変な勢いで継続的に国防費を伸ばしてきております。そして海軍力を相当に増強しています。海での活動については、アメリカだけではなくて、ロシアも警戒感を持っている。大変な勢いで海軍力を近代化しているわけです。我が国に対しては、尖閣諸島の周辺海域で様々な活動が活発化しています。今のところ、海軍艦艇が直接、尖閣諸島の領海に入るところまではきていませんが、漁業監視船ですとか、我が国の海上保安庁にあたるような中国政府の機関の船である政府公船が、頻繁に領海に入ってくるというようなことが起きているわけです。

ロシアも軍事活動を活発化させております。

このスライドは、航空自衛隊のスクランブルの状況を示したのですが、左の地図の方は、赤い矢印がロシア機、青が中国機のスクランブルの対象となった航空機の代表的な飛行ルートを示したものです。右側はスクランブルの回数がどういうふうになっているかを表したグラフです。平成17年度から増加傾向に転じました。そして、平成23年度は20年ぶりに400回を超えました。そして、中国機に対するスクランブルの回数が増えているわけです。スライドには表していませんが、平成24年度についても中国機の活動が増えておりまして、特に我が国が昨年9月に尖閣諸島の1つの島を国有化して以降増えており、それに対するスクランブルも増えております。

自衛隊の任務です。いっぱい書いてありますが、自衛隊法第3条で、自衛隊の主たる任務は国の防衛であることが明記されています。もちろんそれ以外の任務もすべて重要であり、時間があれば全部読むのですが、中でも特に実績があつて、平素、国民の皆様から信頼と期待を寄せられているのが災害派遣だと思います。それから、東日本大震災の時は、福島原子力発電所の放射能災害もありましたので、原子力災害派遣という形でも自衛隊

が活動したわけです。ここに従たる任務としていっぱい書いていますけれども、私が20代の頃は、たぶん行数でいうと、この3分の1ぐらいしかなかったと思います。全部必要があって、大事で増えているわけです。

安全保障と災害派遣、イコールではないのですが、災害派遣も大事なので簡単に触れますと、大きな枠組は法的に3つに分かれます。1つは一般的な災害派遣。2つ目は地震の予知ができるという前提で法的枠組みが作られました地震防災派遣。警戒宣言が出た時にあらかじめ必要な場所に派遣をしておくというのですが、これは実績がありません。3つ目は実績がある原子力災害派遣です。

災害派遣では、消防署の救急車や消防車と同じようにはいきませんが、陸海空の自衛隊それぞれ、一部の部隊や艦艇や航空機を指定して、速やかに派遣できる態勢をとっております。

災害派遣の時にどういう活動をするかということなのですが、情報収集をしまして、自治体の要請に基づいて、自衛隊の能力に応じて活動内容を決定することになります。赤字で書いてあるものが、緊急性を要するものです。人命救助や捜索救難、患者輸送ということです。発災から時間が経つと、活動の重点といいますかニーズがいろいろ変わってくるわけです。そして、災害派遣の要件というのがあります。緊急性、公共性、そして、非代替性です。非代替性というのは、自衛隊でなければできないことなのかどうかということです。この3つを考えて、派遣を実施します。

陸海空自衛隊の意義、役割について簡単に触れたいと思います。

まず航空自衛隊ですが、主として空において行動しまして、何といたっても防空、航空優勢の獲得ということがあります。そして平素から、全国各地のレーダーサイトで空の警戒をしまして、国籍不明機が近づいてきたならば、戦闘機を緊急発進させて、領空侵犯が起きないようにしています。その他、必要な業務をやっています。災害派遣や国際任務もあります。

海上自衛隊は、主として海において行動します。海においてというのは、海の上の空、海の中も含みます。海において行動して、海からの侵略に対して我が国を防衛する。それから、海上交通の安全を確保する。その他、災害派遣や国際任務、南極観測への支援、海賊対処などがあります。

陸上自衛隊ですが、陸海空自衛隊の中では一番国民の皆様に近いところで、安心・安全を守る。もちろん平素は、何回も言いましたが、警察、消防の皆さんに県知事さんの責任の下で守っていただいているわけですが、自衛隊の中では陸上自衛隊が一番近いところで活動するということになります。大きく3つ意義があると認識をしまして、まず1つは、国の守りであります。国土防衛の骨幹となることです。そして2つ目は、地域との密接な関わりの中で、国民保護というものを考えながら、防衛基盤の充実、強化の中心となる。そして3つ目は、いろんな情勢の変化に応じて、自衛隊に求められることが出てまいります。そういう多様なニーズへの対応、即ちテロ対策や災害への対応、国際任務などいろいろありますが、そういう多様なニーズへ対応するという意義があると認識しています。

このスライドは、いかに抑止と侵略対処を実効性あるものにするかということで呈示し

ました。いろいろな演習をしているわけですが、北海道の大部隊を海路、空路を使って九州まで機動させるという大規模な実動演習を平成23年の秋に初めて実施しました。これは、東日本大震災が起きる前から計画されていたのですが、離島の侵略対処ということ想定して、九州の演習場まで行って訓練した実動演習です。また、警察との共同訓練ですとか、地方自治体の国民保護訓練への参加もしています。実動の国民保護訓練は、富山県でも昨年行われました。こういった取り組みをしています。

それから、日本独力で対応できない場合には、同盟国であるアメリカ軍との共同作戦が必要になるわけですが、日米安全保障体制の実効性を向上させるために、長年に渡っているいろいろな取り組みを防衛省・自衛隊はしてきております。現場の部隊の共同訓練まで含めて、いろいろなことをしてきているわけです。私も参加したことがあります。

そして、東日本大震災における対応ですが、宮城県沖地震の確率が高くなっているということで、東北方面隊では指揮所訓練を自治体と共同してやっていたのです。そうしたところ、本当に起きた。ただ、震災のマグニチュードは、予想していたよりもさらに大きいものでした。そして、全国から一時期には10万人を超える隊員を活動させて、救援にあたりました。

それから次に、なかなか目には見えないのですが、時々いろいろな政府機関ですとか、大学や研究所、企業がサイバー攻撃を受けているという報道がありますが、防衛省・自衛隊としても、内閣官房の情報セキュリティセンターと連携をしながら、いろいろな取り組みをしてきているところです。

残り時間が少なくなってきましたので、簡単にお話をします。

富山県には、ご承知のとおり、自衛隊富山地方協力本部と、それから実動部隊としては、砺波市にある富山駐屯地があります。そして、何か災害があった時に、県庁としっかりタイアップをして、第一義的に災害対応をするのは、金沢市に駐屯している金沢駐屯地の第14普通科連隊で、連隊長が責任を担っています。将来、万が一、連隊等で対応できないような大規模な災害が発生した場合には、その上司である第10師団長の隷下の第10師団の部隊が、さらには、その上司である中部方面総監の隷下の中部方面隊の部隊などが命令を受けて活動することになります。ここには書いていませんが、万が一それでも足りないようなときには、東北でアメリカ軍がトモダチ作戦をやってくれましたが、アメリカ軍も救援の手を伸ばしてくれるはずだと私は確信しています。

海上自衛隊は、舞鶴地方総監が責任を担っておられます。何かあった時は、近くにいる船も含めまして対応するということになります。航空自衛隊は、小松基地の第6航空団司令が責任を担っております。

幸いなことに、30年以上、県内では自衛隊の災害派遣は行われておりません。しかしながら、隣の県を見ますと、新潟にしても、石川にしても災害派遣は起きています。

富山県で災害派遣となった場合は、まず第14普通科連隊と富山駐屯地の第382施設中隊が活動するわけですが、これらの部隊は東日本大震災において東北でしっかりと活動して帰ってきております。その活動の一端を、詳しい説明はしませんが、写真でご覧に入れて、お話を終わらせていただきたいと思います。

これは第14普通科連隊です。これは第382施設中隊です。それから、第10師団長

隷下に第10後方支援連隊がありまして、補給、整備、輸送などをする部隊ですが、この部隊も活動してきました。それから第10音楽隊も東北で活動してきました。第10音楽隊は、年に何回も富山県に来て演奏活動をしている部隊です。海上自衛隊もいろんな活動をしました。航空自衛隊もいろんな活動をしました。

また、陸海空の担当部隊は、平素から、県などもしっかり連携をしており、県などが計画する訓練にも参加しております。そして、第14普通科連隊長は富山県の防災会議の正式なメンバーとなっております。そして、富山地方協力本部長、私ですけれども、国民保護などに関して、連絡・協力をするようになっております。

今後とも防衛省・自衛隊に対しまして、ご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。ご静聴どうもありがとうございました。

【司会】

どうもありがとうございました。小林本部長にもう一度拍手をお願いいたします。それでは、本日講演していただきました講師の先生方に再度登場していただきまして、質疑応答の時間とさせていただきます。準備ができますまで、しばらくお待ちください。

【司会】

それでは、講師の先生方に再登場していただきます。先生方、よろしくどうぞお願いいたします。10分ほどしか時間がございませんが、質疑応答の時間とさせていただきます。質問を希望される方は、挙手でお願いいたします。私が指名させていただきますので、係の者がマイクをお手元までお届けいたします。その時に、本日講演していただきました先生方、どなたへの質問なのかをお述べの上、簡潔にご質問をお願いします。なお、当初申し上げましたとおり、本日の質問につきましては、先生方の講演の内容に関するものということでお願いいたします。また、できるだけたくさんの方々からご質問いただきたいと考えておりますので、お1人1問でお願いいたします。それでは、ご質問のある方は挙手をお願いいたします。

【質疑応答】

(質問者1)

阿久津先生にお願いいたします。北朝鮮が板門店休戦協定を白紙にしておりますけど、北朝鮮は非常にすごいミサイルなどを持っておりますが、日本はどのような防衛をするのでしょうか。それを聞かせてほしいと思います。

(阿久津氏)

ありがとうございます。日本の防衛については、おそらく小林1佐のほうがお詳しいと思うのですが、北朝鮮の核ミサイルについては、日本はご案内のとおり、ミサイル防衛というもので対処しようとしております。ただ、北朝鮮の通常兵器については、我が国への直接の脅威というのは、アメリカ、そして韓国、米韓軍に対するものよりはそれほど高くないと思われませんが、その場合、もし北朝鮮が米韓に対して攻撃をするということになれば

ば、日本の場合は日米同盟に基づいて、米軍に対する後方支援、あるいは必要に応じて様々な情報交換を行うという形で、我が国の防衛をしっかりとやっていくということになるかと思えます。ただ、北朝鮮の場合、今日はお話しませんでした。特殊部隊というものがありまして、これはもしかすると海を通じて、日本に対して直接の脅威を及ぼす可能性もあります。その場合には、日本の海上安全保障、海上の防衛とアメリカとの情報交換、あるいは必要に応じて韓国とも緊密な協力を行うという形で、我が国自身の安全保障を確保するという事になるかと思えます。以上でよろしいでしょうか。

(司会)

先ほど阿久津先生がおっしゃいましたが、小林本部長の方からもお答えさせていただきたいと思えます。

(小林氏)

今、阿久津先生からお答えがあったとおりでと思えますが、ポイントとしては、弾道ミサイル対処をどうするかということ、それから特殊部隊のテロ攻撃に対してどうするかということ、そして、そういった事態になれば当然アメリカ軍はいろんな作戦をしますが、それを在日米軍基地を有する日本国家として、あるいは同盟国である日本国の軍事組織である自衛隊として、どのように米軍の作戦に協力するかという3つのポイントがあるのだらうと思えます。詳しくは、ここで申し上げるのは差し控えさせていただきたいと思えます。

(司会)

それでは、次のご質問。

(質問者2)

自衛隊のOBです。しばらく自衛隊から遠ざかっているうちに、3人の先生のお話のとおりに、いろんな面で新しい面が出てきていることに本当に興味しました。私は兵頭先生にお尋ねします。オホーツクの戦略的価値が、ロシアにとって新たな価値を持ってきているということで、先生の話からいけば、日本とアメリカとロシアとで中国に対処する。この3つの連携をこれからどんどん図っていくのが一番いいのではないかというようなお話のように承りましたが、その中でまず北方領土問題。プーチン大統領の引き分けというのは、小さな二島だけであると。日本は、それは当然受けることができないわけです。北方四島そのものが引き分けの条件になるような、何か、新しい発想はないでしょうか。北方四島を取って引き分けとなるという。今、先生がいろいろいいお話をされましたので、全世界的に見て何かサジェスションがあれば、お願いします。

(兵頭氏)

ありがとうございます。まさしくそのご質問の回答を何とか出せないかということで、今必死で防衛研究所で研究させていただいているわけですがけれども。前半の所で、オホー

ツク海の戦略的価値が高まっているということ、たぶんロシアにとってこの部分を何とか処理しないと、彼らが大きい方の国後島、択捉島を日本に引き渡すことにはなかなかならないと思うのです。そうすると、この部分に関して、日本やアメリカがどう関わっていくのか、切り込んでいくのかという、そこがたぶん1つのポイントになる。これは相当難しい話ではあるのですが。

対中国で日米露が戦略的に連携というのは、理屈の上ではそういうニュアンスで、ロシア側もそういう感じなのですが、ただ実態面では、まだまだそれを進めていくということに関しては、相当な温度差がございます。もちろん日本とアメリカは同盟国ですが、ロシアは違うわけですから、いきなりそのレベルといっても無理ですし、ロシアの中でもまだ、では中国との関係があるから、アメリカと日本と積極的に安全保障協力をしていこうではないかというのは、プーチン氏をはじめどちらかというと政治的な人たちで、現場の軍の人たちというのは、まだそこまで意識が及んでいないところがあるのです。ですから、2月7日に領空侵犯が5年ぶりに起きているわけです。先ほど、領空接近、スクランブルの話がありましたが、なぜ今ロシアは日本と安全保障協力と言っておきながら、2月7日、北方領土の日で5年ぶりに領空侵犯したのかという話になるわけです。ここにロシアの中の矛盾というか、意思統一がロシアの中でも図られていないという部分があって、まずはこのところも非常に大きな問題になろうかと思っています。ですから、その引き分けというところを、何とか四島全部を日本に返してもらおうというところに持っていきたいのですが、実はまだその前提条件となるところがなかなか片付いていないところがあって、そういう意味で、残念ながらこの問題に関しては、私はどうしても悲観的にならざるを得ない。でも、何とかしてこれは、返還に向けて努力したいと思っているので、特に我々日本人自身も、実は北方領土問題というのは軍事、安全保障の問題だということをまず理解していくというところから始めていく必要があるかと思っています。ちょっとお答えにはならなくて申し訳ないですけれども。

(質問者2)

ありがとうございました。

(司会)

ありがとうございました。たくさんご質問いただきたいのですが、会場の都合上、あとおひと方だけお願いします。

(質問者3)

私は小林1佐に質問なのですが、今のセミナーの内容を見ますと、自衛隊が貢献しているということがよく分かるのですが、今日私はこの防衛セミナーにたまたま来たものから、告知などは調べずに来たのですが、例えば学校などへの広報はどう考えておられるでしょうか。内容はなかなか厳しいとは思いますが、東日本大震災で消防士とか、そういう方々が活躍したという話は学校などでよくされるのですが、自衛隊の方も一生懸命やられたということは同じだと思うので、そういう意味では富山県内の広報をどのように考

えておられるのか、教えてもらいたいのですが。

(小林氏)

ご質問ありがとうございます。いろんな形で、自衛隊の活動についてご理解いただけるような広報活動をしています。学校ということをお話の中で出させていただきましたが、高校はなかなか勉強の関係で忙しいのかもしれませんが、いくつかの小学校、中学校からは依頼を受けて、実際に現地に行った隊員を講師として派遣して、お話をさせていただくという活動もしてきております。

(司会)

よろしいでしょうか。司会から申し上げるのも申し訳ございませんが、私ども、近畿中部防衛局では、講師の派遣をお受けしております。ちなみに、一昨年、石川県の輪島市にございます日本航空学園輪島校で、私どもの職員が講演依頼を受けまして、日本の防衛について講演させていただいております。そういったご要請がございましたら、私どもの方、若しくは地方協力本部の方へ依頼していただきましたら、講師の派遣をいたします。

(小林氏)

私どもの広報の不足で、自衛隊が学校などにも参上してお話をしているということをなかなか皆様にご存知いただけていない面もあるかと思いますが、そういったこともやっておりますので、本日おいでの皆様方におかれましては、近くの学校のPTAの皆さんとか先生方にも是非宣伝をしていただいて、そういう機会が増えるような形にいただければ、富山県の皆さんにとっても少しでもプラスになるのではないかと思いますので、どうかご協力をお願い申し上げます。ご質問ありがとうございました。

(司会)

大変申し訳ございませんが、会場の都合で、以上をもちまして質疑を終わらせていただきます。これで、近畿中部防衛局主催・第21回防衛セミナーを閉会とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。